

四半期報告書

(第27期第2四半期)

自 2017年1月1日

至 2017年3月31日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

(E05206)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況 8

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結純損益計算書	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	17

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年5月2日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	株式会社セプテーニ・ホールディングス
【英訳名】	SEPTENI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 グループ社長執行役員 佐藤 光紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 波多野 圭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 波多野 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2015年10月1日 至2016年3月31日	自2016年10月1日 至2017年3月31日	自2015年10月1日 至2016年9月30日
収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	6,865,080 (3,550,001)	7,308,848 (3,722,495)	13,861,870
税引前四半期(当期)利益 (千円)	2,120,392	1,234,938	4,280,889
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	1,343,384 (710,681)	1,743,063 (333,524)	2,519,007
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	1,606,308	2,192,281	2,734,220
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	12,661,948	14,754,265	14,155,722
総資産額 (千円)	28,555,334	28,510,724	29,980,944
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	10.37 (5.48)	13.61 (2.62)	19.43
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	10.29	13.53	19.30
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.3	51.7	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,125,580	△332,971	3,208,805
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,188	△1,603,952	△109,137
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	357,711	△1,563,973	800,914
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	13,238,410	12,068,883	15,480,970

(注) 1 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 収益には、消費税等は含んでおりません。

4 記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

5 第27期第2四半期連結累計期間におけるアクセルマーク及びその子会社の業績は、非継続事業として表示しております。これにより、第26期第2四半期連結累計期間及び第26期連結会計年度の収益及び税引前四半期(当期)利益を遡及修正しております。

6 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、第26期第2四半期連結累計期間及び第26期連結会計年度の基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容についての重要な異動及び主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

2016年11月10日付で当社はアクセルマーク株式を一部売却したことにより、同社及びその子会社は当社の連結対象から除外され、持分法適用関連会社となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記4. セグメント情報」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間（以下「当四半期」）にかかる四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当四半期」）においては、主力のネットマーケティング事業が国内は堅調に推移したものの、海外における取扱高が前年同期比で縮小したことが影響し、増収減益となりました。メディアコンテンツ事業については、マンガコンテンツ事業を中心に大幅増収となりましたが、先行投資を積極的に実施したことにより営業損失も拡大しております。一方、2016年9月期においてノンコア事業に分類していたアクセルマーク株式会社について、当社保有株式の一部を2016年11月10日付で売却したことに伴い、同社及びその子会社は当社の連結対象から除外されるとともに、当該株式売却に係る一時的な利益を中心に当四半期において非継続事業からの当期利益883百万円を計上いたしました。

これらの結果、収益は7,309百万円（前年同期比6.5%増）、Non-GAAP営業利益は1,343百万円（前年同期比35.5%減）、営業利益は1,272百万円（前年同期比38.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,743百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①ネットマーケティング事業

インターネットを活用した包括的なマーケティング支援サービスを企業向けに展開しております。具体的には、スマートフォン向けを中心としたインターネット広告の販売をはじめ、自社サービスとしてクラウド型CRMサービスやアフィリエイトネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営を手がけております。

当四半期においては、スマートフォン向け運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に、積極的な営業活動を展開し業容拡大を図りました。その結果、国内市場においては堅調に推移し、成長分野であるスマートフォン広告を中心に取扱高を伸長させることができました。一方、海外においては、東南アジアトップクラスのデジタルエージェンシーLion Digital Global LTDを2016年10月に連結子会社化したことが寄与したものの、既存の大型案件の出稿減が影響し、取扱高が前年同期比で縮小いたしました。

これらの結果、収益は6,955百万円（前年同期比4.4%増）、Non-GAAP営業利益は2,430百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

②メディアコンテンツ事業

「マンガコンテンツ事業」では、自社IP（知的財産）の企画・開発を目的にマンガ家の育成・支援を手がけるとともに、専属作家によるオリジナル作品を中心に構成されたマンガアプリ「GANMA!」を自社メディアとして運営しております。その他に、社内ベンチャーから生まれた新規事業として、「採用プラットフォーム事業」、「社会貢献プラットフォーム事業」、「医療プラットフォーム事業」等を展開しております。

当四半期のマンガコンテンツ事業においては、マンガアプリ「GANMA!」の規模拡大のためのマーケティング投資を強化し、2017年3月にはテレビCMを中心とした大型プロモーションを実施いたしました。その結果、広告宣伝費を中心に販売管理費が増加したものの、GANMA!のユーザー数も大幅に増加いたしました。また、GANMA!に掲載される広告の販売も順調に推移し、広告収益を中心とするアプリ収益は前年同期比約5.3倍に伸長いたしました。

一方、その他の各種新規事業も概ね堅調に推移いたしました。

これらの結果、収益は495百万円（前年同期比88.0%増）、Non-GAAP営業損失は805百万円（前年同期は369百万円のNon-GAAP営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,470百万円減少し、28,511百万円となりました。これは主に、のれんが1,661百万円及び持分法で会計処理されている投資が1,410百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が3,412百万円、営業債権が414百万円及びその他の金融資産が520百万円減少したことによるものであります。のれんの増加は、Lion Digital Global LTDの株式96.01%を現金により取得し、当該買収に伴い、のれんを計上したことによるものであります。また、持分法で会計処理されている投資の増加は主に、当社が保有するアクセルマーク株式を一部売却したことにより、同社及びその子会社が当社の連結対象から除外され、持分法適用関連会社となったことによるものであります。

負債については、営業債務が267百万円、その他の金融負債が356百万円及び未払法人所得税が840百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,443百万円減少し、13,492百万円となりました。

資本については、四半期利益を1,739百万円計上した一方、自己株式の取得1,206百万円（役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」）が取得した当社株式を含む）及び支配喪失を伴う子会社に対する所有者持分の減少641百万円等により、前連結会計年度末に比べて27百万円減少し、15,019百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末に比べて3,412百万円減少し、12,069百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当四半期において営業活動の結果、333百万円の資金流出（前四半期は1,126百万円の資金流入）となりました。

これは主に、継続事業からの税引前四半期利益1,235百万円を計上した一方、法人所得税の支払い1,481百万円及び運転資本141百万円が減少したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当四半期において投資活動の結果、1,604百万円の資金流出（前四半期は98百万円の資金流入）となりました。

これは主に、有価証券の取得及び売却によるネットの資金流入486百万円（有価証券の取得による資金流出155百万円、売却による資金流入641百万円）があった一方、支配喪失を伴う子会社株式の売却による資金流出585百万円及び支配獲得を伴う子会社株式の取得による資金流出1,374百万円が発生したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当四半期において財務活動の結果、1,564百万円の資金流出（前四半期は358百万円の資金流入）となりました。

これは主に、自己株式の取得による資金流出1,206百万円及び配当金の支払い415百万円が発生したことによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当四半期において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	370,080,000
計	370,080,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年5月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,732,000	138,732,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	138,732,000	138,732,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2017年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年1月1日～ 2017年3月31日(注)	62,500	138,732,000	9,663	2,097,664	9,663	2,509,346

(注) ストックオプションの権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社ビレッジセブン	東京都港区港南三丁目6番21号	16,219,000	11.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,824,800	10.69
七村 守	東京都渋谷区	13,950,500	10.06
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	7,000,000	5.05
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,994,500	4.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,275,400	3.80
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	3,884,100	2.80
BNY GCM ACCOUNTS M NOM (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON EC4R 3AB U.K. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	3,228,265	2.33
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE- AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	2,423,633	1.75
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	2,185,912	1.58
計	—	74,986,110	54.05

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式10,724,155株があります。

- 2 Matthews International Fundsから大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、2017年2月3日付(報告義務発生日 2017年2月1日)で、以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合 (%)
Matthews International Funds	Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111 U. S. A.	株式 5,591,100	4.03

- 3 Matthews International Capital Management, LLCから大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、2017年3月6日付(報告義務発生日 2017年3月1日)で、以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合 (%)
Matthews International Capital Management, LLC	Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111 U. S. A.	株式 5,591,700	4.03

- 4 野村證券株式会社及び共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、2017年4月6日付（報告義務発生日 2017年3月31日）で、以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 329,785	0.24
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 3,254,192	2.35
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 8,279,800	5.97
計	—	株式 11,863,777	8.55

- 5 レオス・キャピタルワークス株式会社から大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、2017年4月6日付（報告義務発生日 2017年3月31日）で、以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	株式 8,434,000	6.08

- 6 みずほ証券株式会社及び共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルから大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、2017年4月7日付（報告義務発生日 2017年3月31日）で、以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 445,400	0.32
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 7,297,000	5.26
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	株式 499,200	0.36
計	—	株式 8,241,600	5.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,724,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,002,800	1,280,028	同上
単元未満株式	普通株式 5,100	—	同上
発行済株式総数	138,732,000	—	—
総株主の議決権	—	1,280,028	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)には、BIP信託が所有する当社株式1,739,200株(議決権の数17,392個)が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱セプテーニ・ ホールディングス	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	10,724,100	—	10,724,100	7.73
計	—	10,724,100	—	10,724,100	7.73

(注) 1 上記の他、BIP信託が所有する当社株式1,739,200株を要約四半期連結財政状態計算書上、自己株式として処理しております。

2 当社は、単元未満株式55株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年10月1日から2017年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2016年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,480,970	12,068,883
営業債権	9,982,708	9,568,394
棚卸資産	118,517	8,924
その他の金融資産	443,788	278,147
その他の流動資産	242,480	183,026
流動資産合計	26,268,463	22,107,374
非流動資産		
有形固定資産	363,519	371,458
のれん	147,491	1,808,925
無形資産	232,261	184,363
持分法で会計処理されている投資	611,991	2,021,915
その他の金融資産	1,673,251	1,318,507
その他の非流動資産	3,743	7,700
繰延税金資産	680,225	690,482
非流動資産合計	3,712,481	6,403,350
資産合計	29,980,944	28,510,724

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2016年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		9,652,601	9,385,146
その他の金融負債		1,728,525	1,994,534
未払法人所得税		1,236,846	396,387
その他の流動負債		1,573,264	1,365,218
流動負債合計		14,191,236	13,141,285
非流動負債			
その他の金融負債		654,867	32,717
引当金		88,454	82,796
その他の非流動負債		518	—
繰延税金負債		—	234,935
非流動負債合計		743,839	350,448
負債合計		14,935,075	13,491,733
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		2,085,004	2,097,664
資本剰余金		3,617,269	3,640,059
自己株式		△485,685	△1,691,818
利益剰余金		8,815,259	10,547,518
その他の資本の構成要素		123,875	160,842
親会社の所有者に帰属する 持分合計		14,155,722	14,754,265
非支配持分		890,147	264,726
資本合計		15,045,869	15,018,991
負債及び資本合計		29,980,944	28,510,724

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
継続事業			
収益		6,865,080	7,308,848
売上原価		675,217	747,930
売上総利益		6,189,863	6,560,918
販売費及び一般管理費		4,119,556	5,219,056
その他の収益		12,480	8,536
その他の費用		8,719	78,835
営業利益		2,074,068	1,271,563
金融収益		40,088	2,965
金融費用		62,461	96,865
持分法による投資利益 (△は損失)		68,697	57,275
税引前四半期利益		2,120,392	1,234,938
法人所得税費用		718,083	379,337
継続事業からの四半期利益		1,402,309	855,601
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	5	△97,568	883,123
四半期利益		1,304,741	1,738,724
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,343,384	1,743,063
非支配持分		△38,643	△4,339
合計		1,304,741	1,738,724
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円) (△は損失)	10		
継続事業		10.76	6.63
非継続事業		△0.39	6.98
合計		10.37	13.61
希薄化後1株当たり四半期利益 (円) (△は損失)			
継続事業		10.67	6.59
非継続事業		△0.38	6.94
合計		10.29	13.53
売上高		36,338,295	37,268,217

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整表

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
営業利益		2,074,068	1,271,563
その他の収益		—	952
その他の費用		8,546	72,470
Non-GAAP営業利益		2,082,614	1,343,081

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
継続事業			
収益		3,550,001	3,722,495
売上原価		355,225	384,258
売上総利益		3,194,776	3,338,237
販売費及び一般管理費		2,088,327	2,811,951
その他の収益		3,926	5,340
その他の費用		1,865	30,972
営業利益		1,108,510	500,654
金融収益		31,774	1,942
金融費用		59,094	21,414
持分法による投資利益 (△は損失)		41,414	6,670
税引前四半期利益		1,122,604	487,852
法人所得税費用		404,558	169,376
継続事業からの四半期利益		718,046	318,476
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)		△38,345	—
四半期利益		679,701	318,476
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		710,681	333,524
非支配持分		△30,980	△15,048
合計		679,701	318,476
1株当たり四半期利益			
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益 (円) (△は損失)			
継続事業		5.64	2.62
非継続事業		△0.16	—
合計		5.48	2.62
希薄化後1株当たり四半期利益 (円) (△は損失)			
継続事業		5.61	2.61
非継続事業		△0.16	—
合計		5.45	2.61
売上高		19,078,148	18,819,922

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整表

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
営業利益		1,108,510	500,654
その他の収益		—	21
その他の費用		1,754	27,694
Non-GAAP営業利益		1,110,264	528,327

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益	1,304,741	1,738,724
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	294,707	216,662
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△37,575	243,890
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	5,511
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,348
その他の包括利益合計 (税引後)	257,132	467,411
四半期包括利益合計	1,561,873	2,206,135
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,606,308	2,192,281
非支配持分	△44,435	13,854
四半期包括利益	1,561,873	2,206,135

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益	679,701	318,476
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△25,700	166,750
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△41,015	△55,446
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△818
その他の包括利益合計 (税引後)	△66,715	110,486
四半期包括利益合計	612,986	428,962
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	654,487	436,837
非支配持分	△41,501	△7,875
四半期包括利益	612,986	428,962

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			合計
2015年10月1日時点の残高		2,070,160	3,160,951	△485,012	6,495,103	65,966	11,307,168	984,604	12,291,772
四半期利益		—	—	—	1,343,384	—	1,343,384	△38,643	1,304,741
その他の包括利益		—	—	—	180,830	82,094	262,924	△5,792	257,132
四半期包括利益合計		—	—	—	1,524,214	82,094	1,606,308	△44,435	1,561,873
新株発行		14,844	14,844	—	—	△29,495	193	—	193
剰余金の配当	8	—	—	—	△362,825	—	△362,825	—	△362,825
自己株式の取得及び処分		—	—	△405	—	—	△405	—	△405
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動		—	108,751	—	—	—	108,751	72,944	181,695
支配喪失を伴う子会社に 対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	413	—	△16,795	19,140	2,758	5,977	8,735
所有者との取引額等合計		14,844	124,008	△405	△379,620	△10,355	△251,528	78,921	△172,607
2016年3月31日時点の残高		2,085,004	3,284,959	△485,417	7,639,697	137,705	12,661,948	1,019,090	13,681,038

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			合計
2016年10月1日時点の残高		2,085,004	3,617,269	△485,685	8,815,259	123,875	14,155,722	890,147	15,045,869
四半期利益		—	—	—	1,743,063	—	1,743,063	△4,339	1,738,724
その他の包括利益		—	—	—	—	449,218	449,218	18,193	467,411
四半期包括利益合計		—	—	—	1,743,063	449,218	2,192,281	13,854	2,206,135
新株発行		12,660	12,659	—	—	△24,685	634	—	634
剰余金の配当	8	—	—	—	△415,096	—	△415,096	—	△415,096
自己株式の取得及び処分	9	—	—	△1,206,133	—	—	△1,206,133	—	△1,206,133
支配喪失を伴わない子会社に対す る所有者持分の変動		—	—	—	—	—	—	—	—
支配喪失を伴う子会社に 対する所有者持分の変動		—	—	—	—	△2,873	△2,873	△638,394	△641,267
その他		—	10,131	—	404,292	△384,693	29,730	△881	28,849
所有者との取引額等合計		12,660	22,790	△1,206,133	△10,804	△412,251	△1,593,738	△639,275	△2,233,013
2017年3月31日時点の残高		2,097,664	3,640,059	△1,691,818	10,547,518	160,842	14,754,265	264,726	15,018,991

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	2,120,392	1,234,938
非継続事業からの税引前四半期利益	△67,752	1,285,046
調整項目：		
減価償却費及び償却費	106,518	107,487
受取利息及び受取配当金	△4,273	△2,965
支払利息	1,676	7,949
持分法による投資損益 (△は益)	△68,697	△57,275
支配喪失に関連する損益 (△は益)	—	△1,355,462
その他	94,075	74,460
運転資本の増減：		
営業債権の増減額 (△は増加)	△995,630	185,403
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52,220	△8,440
営業債務の増減額 (△は減少)	1,070,998	△346,812
その他	△282,859	28,937
小計	1,922,228	1,153,266
利息及び配当金の受取額	4,273	2,965
利息の支払額	△1,595	△7,915
法人所得税の還付額	39,258	—
法人所得税の支払額	△838,584	△1,481,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125,580	△332,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	276,314	640,631
有価証券の取得による支出	△130,300	△154,960
有形固定資産の取得による支出	△80,965	△110,088
無形資産の取得による支出	△33,403	△12,977
支配喪失を伴う子会株式の売却による 支出 (処分された子会社の現金控除後)	—	△585,149
支配獲得を伴う子会株式の取得による 支出 (取得された子会社の現金控除後)	6	△1,374,449
その他	66,542	△6,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,188	△1,603,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△136,402	143,580
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△86,078	△86,078
配当金の支払額	△362,825	△415,096
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動による収入	234,900	—
非支配持分への配当金の支払額	△1,672	△880
自己株式の取得による支出	△405	△1,206,133
その他	10,193	634
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,711	△1,563,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,576	88,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,543,903	△3,412,087
現金及び現金同等物の期首残高	11,694,507	15,480,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,238,410	12,068,883

(6) 【要約四半期連結財務諸表に関する注記】

1. 報告企業

株式会社セプテーニ・ホールディングス（以下、当社）は日本で設立され、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はウェブサイト（<https://www.septeni-holdings.co.jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2017年3月31日を四半期末日とし、当社及び当社の子会社（以下、当社グループ）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「注記4. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は年度末の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(5) 早期適用の基準書及び解釈指針

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表 2014年7月改訂）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下（1）株式に基づく報酬を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間における法人所得税費用は年間の見積り実効税率に基づいて算定しております。

(1) 株式に基づく報酬

①ストック・オプション制度

当社グループは、持分決済型の株式に基づく報酬としてストック・オプション制度を導入しております。株式報酬の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額をその他の資本の構成要素の増加として認識しております。付与されたストック・オプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズモデル等を用いて算定しております。

②株式報酬制度

当社グループは、持分決済型及び現金決済型の株式に基づく報酬として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

持分決済型の株式報酬の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

現金決済型の株式報酬の公正価値は、権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を負債の増加として認識しております。なお、期末日及び決済日において当該負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、当社を持株会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする持株会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「ネットマーケティング事業」及び「メディアコンテンツ事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

① ネットマーケティング事業

インターネット広告の販売、ウェブソリューション（サイト構築・運用、SEO等）、アドネットワーク、クラウド型CRMサービスの提供等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般の事業を営む単一の事業セグメントから構成されています。

② メディアコンテンツ事業

マンガコンテンツ事業、採用プラットフォーム事業、社会貢献プラットフォーム事業、医療プラットフォーム事業等、デジタルメディア上のコンテンツ配信事業又はプラットフォーム事業からなり、複数の事業セグメントから構成されています。メディアコンテンツ事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

2016年11月10日付で当社はアクセルマーク株式を一部売却したことにより、同社及びその子会社は当社の連結対象から除外され、持分法適用関連会社となりました。なお、ノンコア事業は、同社及びその子会社により独立した事業分野として運営しております。その業績は前第2四半期連結累計期間及び2016年10月1日から支配喪失日までの期間において非継続事業として表示しているため、IFRS第8号「事業セグメント」の開示要求は適用しておりません。

(2) 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整したNon-GAAP営業利益を使用しております。

なお、当社グループは、全ての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。売上高は、IFRSに準拠した開示ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結純損益計算書及びセグメント情報に参考情報として任意で開示しております。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

(3) 報告セグメントの損益に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2015年10月1日 至 2016年3月31日）

(単位：千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント収益	6,660,678	263,084	6,923,762	△58,682	6,865,080
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	2,671,491	△369,232	2,302,259	△219,645	2,082,614
セグメント売上高	36,283,591	263,084	36,546,675	△208,380	36,338,295

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2016年10月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント収益	6,955,364	494,585	7,449,949	△141,101	7,308,848
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	2,430,140	△804,810	1,625,330	△282,249	1,343,081
セグメント売上高	37,341,399	494,585	37,835,984	△567,767	37,268,217

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用が含まれております。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整表

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
セグメント利益 (Non-GAAP営業利益)	2,082,614	1,343,081
その他の損益 (純額)	△8,546	△71,518
金融損益 (純額)	△22,373	△93,900
持分法による投資利益	68,697	57,275
税引前四半期利益	<u>2,120,392</u>	<u>1,234,938</u>

5. 非継続事業

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、2016年11月10日付でアクセルマーク株式を一部売却いたしました。また、ノンコア事業は、アクセルマーク及びその子会社により独立した事業分野として運営しておりましたが、当該株式の譲渡実行をもってアクセルマーク及びその子会社は当社グループの連結対象から除外され、持分法適用関連会社となりました。これにより、前第2四半期連結累計期間、2016年10月1日から支配喪失日までのノンコア事業の損益及び当該株式の売却関連損益は、継続事業から分離して非継続事業として表示しております。

(1) 非継続事業の損益

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
収益(注) 1	1,258,044	1,698,782
費用	1,325,796	413,736
非継続事業からの税引前四半期利益	△67,752	1,285,046
法人所得税費用(注) 2	29,816	401,923
非継続事業からの四半期利益	△97,568	883,123

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間の収益には、アクセルマーク株式の売却関連損益が1,355,462千円(内、支配喪失日現在の公正価値に起因する部分が1,013,971千円)含まれております。
- 2 当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用には、アクセルマーク株式の売却関連損益に係る法人所得税費用が401,923千円(内、支配喪失日現在の公正価値に起因する部分が312,911千円)含まれております。

(2) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(注)	△128,241	△230,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,947	△606,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,250	△2,750
正味キャッシュ・フロー	455,062	△839,422

- (注) 営業活動によるキャッシュ・フローには、アクセルマークの株式売却益に対する法人所得税支払相当額を計上しております。

6. 企業結合

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、2016年10月5日付で東南アジア地域でインターネット広告代理事業を手掛けるLion Digital Global LTD（以下、Lionという。）の株式の96.01%を現金により取得いたしました。今回の買収を通じて、東南アジア地域におけるインターネット広告事業の強化を図ってまいります。

取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値、取得対価の内訳は以下のとおりであります。

（単位：千円）

現金及び現金同等物	25,427
営業債権	181,917
その他の流動資産及び非流動資産	73,918
営業債務	△275,888
その他の流動負債及び非流動負債	△201,218
のれん（注）2	1,653,844
合計	1,458,000
現金	1,399,876
条件付対価（注）5	58,124
取得対価合計	1,458,000

- （注）1 取得資産及び引受負債の公正価値は、外部専門機関によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及び外部専門機関による企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。
- 2 主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。認識されたのれんは、税務上損金算入が見込まれるものではありません。
- 3 当該企業結合に係る取得関連費用39,952千円は、「その他の費用」に計上しております。
- 4 取得日以降のLionの業績及び取得日が当第2四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のLionの業績は、当社グループの業績に与える影響が軽微であるため記載を省略しております。
- 5 株式取得契約の一部として、Lion株式の現所有者であるLion経営陣との間で株式の追加買取りに関する合意をしております。取得日以降のLionの業績達成度合いに応じて買取価額が変動する支払義務であります。条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であります。なお、レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は重要性が乏しいため記載を省略しております。

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致又は合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表を省略しております。

また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度（2016年9月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	397,302	—	148,782	546,084
投資事業有限責任組合への出資	—	—	334,228	334,228
デリバティブ	—	—	—	—
合計	397,302	—	483,010	880,312
金融負債				
デリバティブ	—	3,754	—	3,754
合計	—	3,754	—	3,754

当第2四半期連結会計期間（2017年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	101,680	—	122,001	223,681
投資事業有限責任組合への出資	—	—	359,046	359,046
デリバティブ	—	—	—	—
合計	101,680	—	481,047	582,727
金融負債				
デリバティブ	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

デリバティブである為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格を用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類される金融商品は、FVTPLの金融資産及びFVTOCIの金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融資産であります。レベル3に分類される資産については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については、適切な責任者が承認しております。

レベル3における公正価値測定に関し、観察可能でない1つ以上のインプットをそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

(2) レベル3に分類される経常的な公正価値測定に関する期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	623,398	483,010
純損益(注)1	△58,890	△2,635
その他の包括利益(注)2	△63,217	154,105
購入	110,300	154,960
売却	—	△204,060
レベル3からレベル1への振替(注)3	△32,302	—
その他	△76,031	△104,333
期末残高	503,258	481,047

(注) 1 FVTPLの金融資産に関するものであり、金融収益及び金融費用に含まれております。

2 FVTOCIの金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

3 前第1四半期連結会計期間において、レベル3に区分しておりました株式について、活発に取引される市場での公表価格により測定が可能となったことから、レベル1に振替えております。

8. 配当金

配当金支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年11月26日	普通株式	362,825	14.00	2015年9月30日	2015年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年11月22日	普通株式	415,096	16.00	2016年9月30日	2016年12月1日

9. 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上を通じて株主利益の増大を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

- 取得対象株式の種類 当社普通株式
- 取得した株式の総数 1,800,000株
- 株式の取得価額の総額 630,452,000円
- 自己株式取得の日程 2016年11月24日から2016年12月2日
- 取得方法 東京証券取引所における市場買付

上記の他、当第2四半期連結累計期間において、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び当社グループの執行役員(国内非居住者を除く。)を対象として、株式報酬制度(以下「本制度」)を導入しております。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」)の仕組みを採用しており、当第2四半期連結累計期間において、BIP信託により当社普通株式1,739,200株(株式の取得価額の総額575,680,987円)を取得しております。

なお、BIP信託が有する当社株式は自己株式として認識しております。また、当社株式の付与日における公正価値は、株式の市場価格に予想配当利回り等を考慮し、算定しております。

10. 1株当たり利益

1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)		
継続事業	1,393,442	849,460
非継続事業	△50,058	893,603
合計	1,343,384	1,743,063
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)		
希薄化効果のある株式数	129,606	128,102
新株予約権 (千株)	896	748
希薄化効果のある株式数を考慮した後の 期中平均株式数 (千株)	130,502	128,850
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	10.76	6.63
非継続事業	△0.39	6.98
合計	10.37	13.61
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	10.67	6.59
非継続事業	△0.38	6.94
合計	10.29	13.53
	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)		
継続事業	731,276	333,524
非継続事業	△20,595	—
合計	710,681	333,524
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)		
希薄化効果のある株式数	129,632	127,125
新株予約権 (千株)	870	724
希薄化効果のある株式数を考慮した後の 期中平均株式数 (千株)	130,502	127,849
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	5.64	2.62
非継続事業	△0.16	—
合計	5.48	2.62
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	5.61	2.61
非継続事業	△0.16	—
合計	5.45	2.61

(注) 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、前第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2017年5月2日に、当社代表取締役 グループ社長執行役員 佐藤光紀によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年5月2日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セプテーニ・ホールディングスの2016年10月1日から2017年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年10月1日から2017年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社セプテーニ・ホールディングス及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に基づき記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。